

企業は楽観的な見方を強める

2013 年第 4 四半期見通し

ハイライト

- ・ 景況感指数は、前四半期比 8.5%増、前年同期比 2.3%増
- ・ 6つの景況感指数のうち、従業員数を除く5つが上昇（前四半期比）
- ・ 景況感指数が最も低かったのは在庫でわずか2%、次いで従業員数4%
- ・ 前四半期比で最も伸び幅が大きかったのは売上高で17%増

2013 年第 4 四半期の景況感指数（BOI）調査では、BOI 複合指数が第 3 四半期の 11.5%から 20.1%に増加し、調査対象業界が当四半期の景況について前四半期よりも楽観的になっていることがわかりました。

インドネシアの景気回復が、第 4 四半期の BOI 調査対象企業の将来に対する楽観視させています。今回の調査では、6 つの景況感指標のうち、売上高、純利益、販売価格、新規受注、在庫の 5 つが 2013 年第 3 四半期よりも増加しました。第 4 四半期の各指標に関して、売上高は前四半期から 17 ポイント増加して 34%となりました。純利益は第 3 四半期の 16%から 16 ポイント上昇し、販売価格は 10%から微増し、15%となりました。新規受注は、前四半期の 18%から 15 ポイント増加しました。在庫は第 3 四半期の 1%から 2%に増加しました。一方で、従業員数については、第 3 四半期の 6%から 4%に低下しました。

景気指数のすべてが低下した第 3 四半期が終わり、調査対象業界の大半が、2013 年第 4 四半期はインドネシアの経済成長が改善するという見通しを持っています。6 月 22 日に実施された補助金対象の燃料価格引き上げは、第 3 四半期のインフレ率上昇と景気減速の引き金になりました。インドネシア中央統計庁（BPS: Badan Pusat Statistik）によれば、7 月のインフレ率（前年比）は、6 月の 5.90%（前年比）から 8.61%へと大幅に上昇しまし

た。さらに、BPS によれば、8 月にはインフレ率が、2009 年 1 月に 9.17%を記録して以来最高となる 8.79%（前年比）を記録しましたが、9 月には 8.40%（前年比）に下がっています。そのため、インドネシア銀行（中央銀行）は、2013 年のインフレ率は 9.0%~9.8%の範囲内になり、その後、2014 年には目標レンジの 4.5±1%に戻ると予測しています。燃料価格の値上げに加え、食品価格の変動とルピアの為替レート低下が、2013 年第 3 四半期のインフレ圧力の主因となりました。ルピアは 7 月中旬から大幅に下落しています。平均で、第 3 四半期のインドネシア・ルピアの対米ドル為替レートは 8.18%安（前四半期比）の 1 ドル 10,652 ルピアとなり、一時は 14.29%安（前四半期比）の 11,580 ルピアにまで下落しました。インドネシア銀行は、第 3 四半期のインドネシアの国内総生産（GDP）成長率を 5.6%と予測しましたが、これは今年第 1 四半期の 5.8%、第 2 四半期の 6%を下回っています。

8 月、政府は、経済成長の鈍化がもたらしたマクロ経済不安への対策として、4 つの政策パッケージを発表しました。この戦略は、経常収支の改善、経済成長及び購買力の維持、インフレ率の安定化、投資の加速という 4 つの要素から成ります。政府は、経常赤字を削減し、ルピア下落に対処するために、輸出産業に税制優遇を与えます。また、石油輸入を削減し、ディーゼル燃料に占めるバイオディーゼルの割合を増やすことで輸入ディーゼル燃料の消費を減らしていきます。また、政府は、完成車（CBU）の形での輸入車を含む贅沢品に課される売上税を平均 75%から 125%~150%に引き上げます。続いて、政府は、鉱産物輸出の拡大を図ります。また、政府は中央銀行と連携して、物価とインフレ率を安定化することで、国民の購買力を高く保つと共に、投資許認可に関して一元化されたワンストップサービスの効率を向上させます。

貿易収支改善に焦点を合わせた政府の素早い政策対応は成果を見せ始めています。BPS が発表したとおり、インドネシアの月間インフレ率は、3 カ月間上がり続けていましたが、9 月には 0.35%低下しました。また、貿易収支は、2013 年 7 月は 23 億 1000 万ドル（本稿におい



D&B 景況感指数—インドネシア

2013 年第 4 四半期

www.dnb.co.id

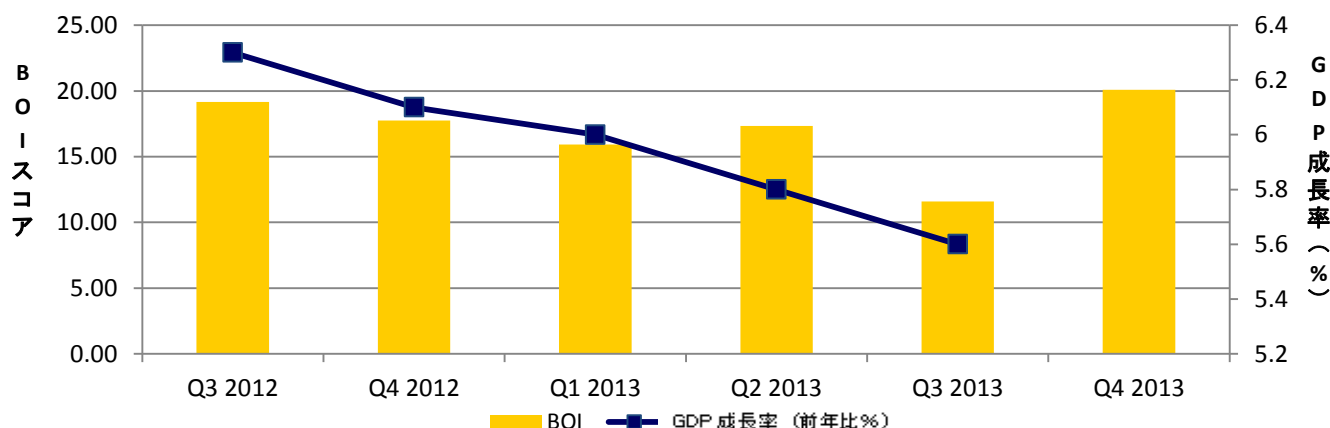
て「ドル」の表記はすべて米ドル)の赤字でしたが、2013年8月は輸入減少により1億3240万ドルの黒字となりました。プラス成長を保ち、国民の購買力を高めるための政策パッケージは、インフレ要因となる戦略的商品の需給関係の改善という形で実行されました。例えば、政府は牛肉については輸入割当ではなく、生産者価格保護制度を適用することにしました。10月初めに発行されたBPSレポートは、混乱状態において国家経済の回復力の強化を示す明るい兆しとなっています。政府は、2013年末までにインドネシアが5.7%~5.9%の経済成長を実現できると楽観しています。

景気後退はもう底を打とうとしています。インドネシア銀行の調査によると、危機的な混乱は9月までに過ぎ去るだろうと予測しています。同行広報担当エグゼクティブ・ディレクターのディフィ・ジョハンシャ氏は、各種経済指標に10月からの改善の兆しが表れていると語り、「経常収支、為替レート、インフレ、そのすべてが改善すると予測されている」とのことです。経常収支やインフレといった経済の基礎条件が改善するにつれ、ルピアへの圧力も次第に弱まると予測されています。政府の楽観姿勢は、390兆ルピアという2013年の投資目標達成にも見られます。インドネシア投資調整庁(BKPM:Badan Koordinasi Penanaman Modal)は、2013年上半期までの実現投資額192兆8000億ルピアを記録しました。また、2013年第3四半期の投資実績は、100兆ルピアを超える見込みです。これは、81.8兆ルピアに達した前年同期よりも22.5%増加しています。

BKPMによれば、投資総額の約60%は外国投資で、これには継続中の投資プロジェクトと新規投資の双方が含まれています。

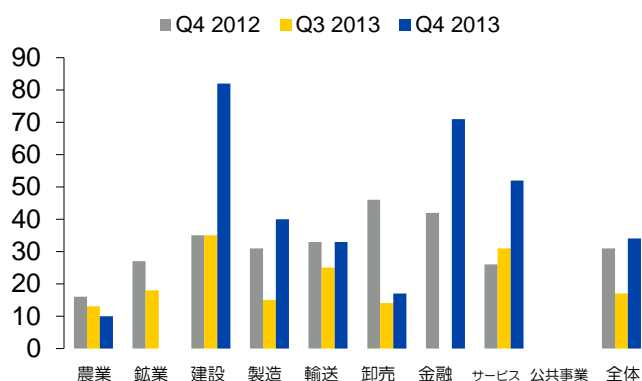
2013年1月から8月までの累積貿易収支は、55億4000万ドルの赤字となりました。商業省は、同期間のインドネシアからの輸出額は1193億2000万ドルで、前年の1271億ドルから6.12%減少したと発表しました。同期間の主要輸出相手国は、トップが中国で、132億5000万ドル(13.53%)、続いて日本の105億9000万ドル(10.81%)、米国99億9000万ドル(10.21%)でした。ギタ・ウィルヤワン商業相は、今年の輸出目標額2000億ドルはまだ達成可能だと楽観的な見通しを持っており、目標を達成するために重要なことは、アフリカ、南アジア、中央アジア、ラテンアメリカ、中央アメリカ、中東、東欧といった従来とは異なる市場に一貫して新規参入することであると述べました。また、米国、欧州、日本、中国から成る(従来の)既存市場を維持することも重要です。

一方、2013年1月~8月累計輸入額は微減となり、2012年同期の1266億2000万ドルから1.39%減の1248億6000万ドルとなりました。石油・ガス以外の輸入額は、前年同期比4.2%減の949億5000万ドルでした。一方、石油・ガス輸入額は、8.72%増の299億1000万ドルに達しました。同期間の資本財輸入は総輸入額の16.80%を占め、原料及び消費財の輸入は順に76.22%、6.98%となりました。



* 2013年第3四半期のGDP成長率はインドネシア銀行の予測。

売上高



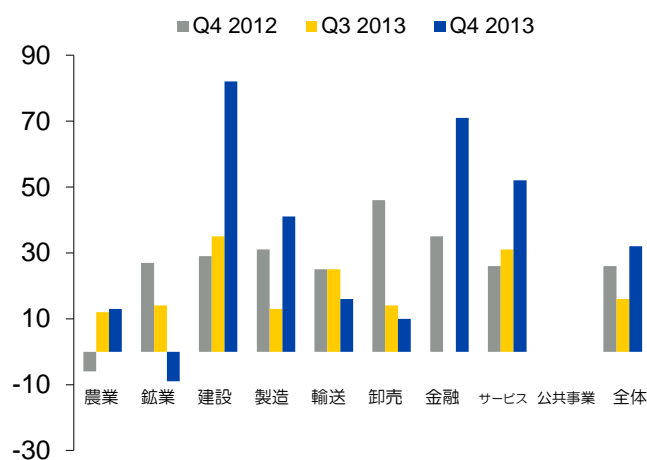
売上高の景況感指数は 34%で、これは前四半期比 17 ポイント増、前年同期比 3 ポイント増という結果です。

回答者の約 36%が、2013 年第 4 四半期には売上高が増えるの見込んでいます。回答者の過半数（51%）は売上高は横ばいと予測している一方、回答者の 2%は売上高減少を予測しています。最も楽観度が高かったセクターは建設で、金融及びサービスがそれに続きます。

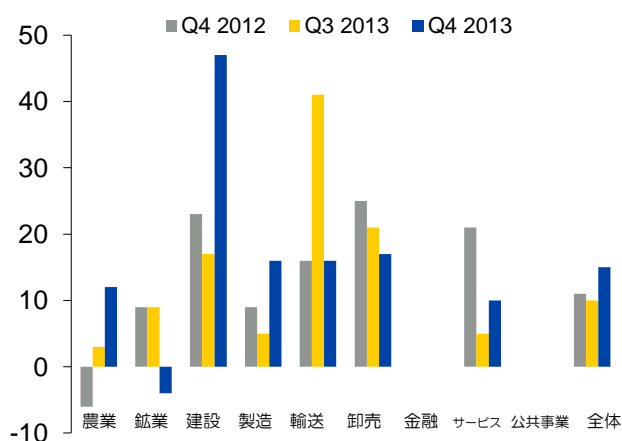
純利益

純利益の指数は、売上高の指数と肩を並べて上昇しました。2013 年第 4 四半期の純利益についての景況感は、2013 年第 3 四半期から 16 ポイント増の 32%となりました。前年同期比では 6 ポイント増です。

回答者の約 65%は、純利益は横ばいとの見通しを持っています。回答者の 33%近くが 2013 年第 4 四半期に採算性が向上すると見込んでいる一方、回答者の 1%は当期の純利益の減少を予測しています。純利益の改善に最も自信を見せているセクターは、建設、金融、サービスでした。



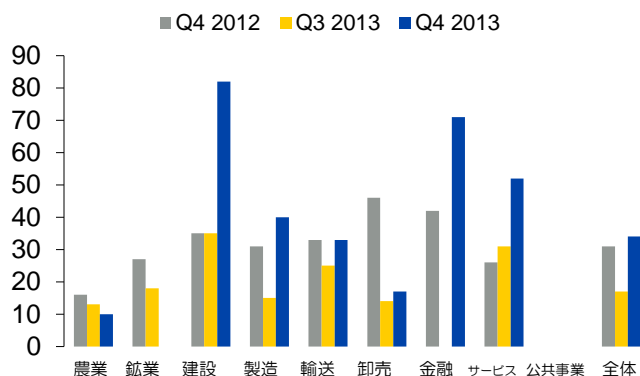
販売価格



回答者の約 15%が当四半期、自社商品の販売価格の引き上げを計画している一方、大多数の回答者（84%）は価格を維持しようとしています。販売価格の下落を予測した回答者はいませんでした。その結果、この指標に関する景況感指数は、前四半期比 5 ポイント増、前年同期比 4 ポイント増の 15%となりました。

販売価格が上昇すると見込んでいるセクターは、建設、卸売、製造業でした。

新規受注



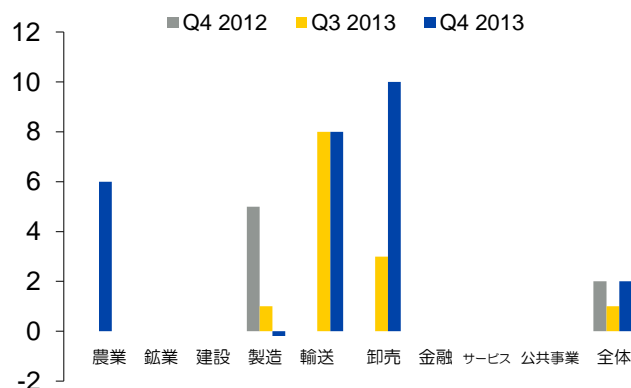
2013 年第 4 四半期、新規受注についての景況感指数は 33%という結果が出ました。2013 年第 3 四半期から 15 ポイント増、2012 年第 4 四半期から 2 ポイント増となっています。全回答者の約 34%が受注の増加を見込む一方、受注の減少を見込む回答者はわずか 1%にとどまりました。また、回答者の過半数（64%）が受注は横ばいと予測しています。

この指標の改善に最も自信があるセクターは、建設、金融、サービスでした。

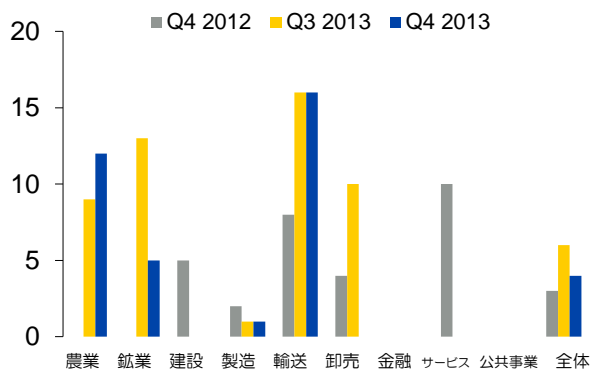
在庫

2013 年第 4 四半期の在庫に関する景況感指数は、2012 年第 4 四半期と同じ 2%にとどまりました。これは、2013 年第 3 四半期からは 1 ポイント増という結果です。

回答者の大多数（95%）が在庫については横ばいと予測する一方、改善を見込んでいる回答者は 3%にとどまりました。在庫の減少を予測している回答者は 1%でした。この指標に関して比較的楽観しているセクターは、卸売、輸送、農業でした。



従業員数



回答者の大多数（94%）が、2013 年第 4 四半期の従業員規模は横ばいとの見通しを持っています。回答者の約 5%が従業員規模の拡大を予測している一方で、回答者の約 1%は従業員数を削減する見込みです。

その結果、従業員に関する景況感指数は 4%となりました。これは、2013 年第 3 四半期よりも 2 ポイント低く、2012 年第 4 四半期よりも 1 ポイント高くなっています。この指標に関して最も楽観的なセクターは、輸送、農業、鉱業でした。



D&B 景況感指数—インドネシア

2013 年第 4 四半期

www.dnb.co.id

景況感指数 (BOI) レポート

D&B 景況感指数レポートは、ビジネス界が景気に対して抱く印象を測定したもので、投資家にとって信頼できるベンチマークになる商品として評価されています。D&B 景況感指数は、四半期毎の景況感調査に基づいて出されます。長年のうちに、この四半期毎の調査は、対象各国の経済活動のターニングポイントを示す有数の指標になってきました。

調査方法

本調査の実施において、サンプルは農業、鉱業、建設、製造、輸送、卸売、金融、サービス、公共事業などの業種の企業により構成された D&B データベースから無作為に抽出しています。

本調査回答者全員に、所属企業が売上高、純利益、販売価格、新規受注、在庫、従業員数という重要指標に関して、次の四半期は前年同期比で増加するか、減少するか、変わらないか見通しを示していただくという 6 つの標準的質問にご回答いただきました。各要素の指数については、増加すると予測した回答者のパーセンテージから、減少すると予測した回答者のパーセンテージを差し引いて計算しました。特に断りがない限り、各指数の増減は前四半期からの増減を指しています。

詳細については、当社ウェブサイト (www.dnb.com.id) をご覧いただくか、当社カスタマー・サービスセンターへお電話 (+62 21 57900979) またはメール (csr@dnb.co.id) でお問い合わせ下さい。



Decide with Confidence

ダン・アンド・ブラッドストリート® (D&B) について

ダン・アンド・ブラッドストリート (NYSE:DNB) は、商業情報およびビジネスインサイトを提供する世界有数の情報提供企業であり、172 年にわたって企業の「Decide with Confidence® (確信のある意思決定)」を支援してきました。D&B のグローバル商業データベースには、2 億 2500 万件以上のビジネスデータが記録されており、お客さまに質の高いビジネス情報を提供する D&B 独自の DUNSRight®品質保証プロセスが、このデータベースを強化しています。この質の高い情報は、お客さまが重要なビジネス決定を行う上で信頼を寄せている当社のグローバルソリューションの基礎となっています。

詳細については、当社ウェブサイト (www.dnb.com) をご覧下さい。

© Dun & Bradstreet, Inc. 2013. 著作権所有